

横浜市景況・経営動向調査 第 62 回

横浜市経済観光局 2007年9月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成19年9月）

第62回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 927社
回収数414社（回収率：44.7%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (50)	11 (37)	156 (336)	8 (27)	191 (450)
非製造業	23 (60)	62 (134)	113 (225)	25 (58)	223 (477)
合計	39 (110)	73 (171)	269 (561)	33 (85)	414 (927)

（ ）内は調査対象企業数

大企業 ……………横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業 ……………横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満

卸売業は資本金：1～10億円未満

小売業、サービス業は：5千万～10億円未満

中小企業 ……………横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業 ……………横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成19年9月実施

業種別動向

業種	景況・見通し	動向
繊維・衣服等	<p>今期(平成19年7月～9月期)のBSI値は40.0と、前期(平成19年4月～6月期)から18.3ポイント上昇した。法人需要、個人消費ともに若干の回復が見込まれており、高級品の一部に回復の兆しが見られる。</p> <p>来期についても、業況は今期並みの水準となる見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期(平成19年7月～9月期)のBSI値は7.0と前期(平成19年4月～6月期)から4.5ポイント上昇した。</p> <p>来期のBSI値も、今期と同水準となる見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期(平成19年7月～9月期)のBSI値は8.0と前期(平成19年4月～6月期)から23.4ポイント上昇し、プラスとなった。設備増強を行った企業は、生産・売上の順調な拡大が見込まれており、設備増強を行わない企業との格差が広がる見通しである。</p> <p>来期はBSI値が低下し、再びマイナスとなる見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期(平成19年7月～9月期)のBSI値は8.3と前期(平成19年4月～6月期)に比べて31.6ポイント上昇し、再びプラスとなった。今期は半導体関連が好調であり、市内企業の生産動向も拡大した。短期的な需要変動の影響からBSI値は振れているものの、市内企業の業況は今年に入ってからほぼ横ばいで、好況感を維持している。</p> <p>来期のBSI値も、今期と同水準となる見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期(平成19年7月～9月期)のBSI値は10.0と前期(平成19年4月～6月期)に比べて19.5ポイント上昇した。</p> <p>国内向けの乗用車販売が低迷しているものの、商業車は好調を維持している。また、外需が好調であるため、海外向け製品を手がけている部品企業は業績を伸ばしている。</p> <p>来期も、BSI値は上昇し、引続き業況が改善する見通しとなっている。</p>	 
建設業	<p>今期(平成19年7月～9月期)のBSI値は8.8と、前期(平成19年4月～6月期)に比べて8.8ポイント上昇し、プラスとなった。しかし、市内の中堅建設業においては、公共工事の急激な縮小と、公共・民間双方における単価下落が続いている中で、売上・利益を確保していくことが厳しい状況は続いている。</p> <p>来期は、BSI値が低下し、業況が悪化する見通しとなっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期(平成19年7月～9月期)のBSI値は、16.0と前期(平成19年4月～6月期)に比べて7.3ポイント上昇した。中元の時期で荷動きが活発であったことが、好況感の拡大要因となった。</p> <p>来期のBSI値も今期と同水準となる見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期(平成19年7月～9月期)のBSI値は26.0と前期(平成19年4月～6月期)に比べて10.7ポイント低下した。市内企業においては、取扱商品、製品により好調、不調が分かれている。投資財が好調である一方で、消費財については価格下落の影響を受けやすく、地元企業と全国企業との競争も環境も激しくなっている。</p> <p>来期は、BSI値が上昇し、業況は改善する見通しである。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	<p>今期(平成19年7月～9月期)のBSI値は21.4と前期(平成19年4月～6月期)に比べて2.1ポイント上昇した。雨・猛暑・残暑の影響を受け、全体的には売上げは伸びなかった。しかし、客数は減ったものの客単価は増加しており、市内では人口増加が続いていることから、市内の小売業を巡る環境は好転している。</p> <p>来期は、BSI値は上昇し、業況は改善する見通しとなっている。</p>	 
不動産業	<p>今期(平成19年7月～9月期)のBSI値は20.0と前期平成19年4月～6月期)に比べて10.0ポイント上昇した。商業店舗賃貸については個人消費に陰りが見られるなかで売上維持に苦戦を強いられる企業が多くなっているが、オフィスビル市況は大量の新規供給に対して引き続き好調な募集状況が続いており、全体としては業況が改善した。</p> <p>来期については、BSI値は低下し、業況は悪化する見通しとなっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期(平成19年7月～9月期)のBSI値は8.4と前期(平成19年4月～6月期)に比べて1.6ポイント低下したものの、前期と同程度の好況感を維持した。大手企業の情報投資が引き続き好調であり、当面、好況が続く見通しである。この一方で、大規模なシステム開発需要が一段落する影響や、オフショア開発の進展等、将来の業界動向については不安要素も出てきている。</p> <p>来期のBSI値も、今期とほぼ同水準となり、好況感が続く見通しである。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成19年7月～9月期)の業況、下段は来期見通し(平成19年10月～12月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

国際ビジネス関連	<p>部品製造業における海外ビジネスの取組状況は、中国やタイなどのアジア地域への生産拠点の設置が目立っている。国内のセットメーカーが進出した地域への海外展開が基本となっており、その目的として、従来からの顧客へ部品供給を行なうとともに、安価な労働力を求めて海外に生産拠点を設けることが多い。さらには、進出した地域での販路開拓も展開している。</p> <p>近年では、中国国内での原材料費や人件費の上昇が著しいため、より安価な労働力や将来の市場の魅力からベトナムやインドへの関心が高まっている。</p>
レジャー関連	<p>レジャー関連は、昨年と比較して各施設とも客数、客単価ともわずかに上向きとの認識の施設が多い。また、都心部では新規開店の大型施設の影響もあり、休日を中心に横浜駅東口から山下公園、みなとみらい地区等への回遊性が高まっている。</p> <p>来訪者は、近県での日帰り客の割合がさらに増加しているとともに、年代層が広がっている。海外客についても、東アジアを中心に来訪者が増加している。</p>
人材ビジネス	<p>国・自治体からの受注を中心としている職業紹介事業では、企業の人材採用が活発化している一方で、年齢階層を問わず、求職者が「採用される人」と「採用されない人」に二局化される傾向がみられる。</p> <p>国や自治体の就業支援事業の傾向として、福祉的観点からの就職困難者支援に重点が移っており、これらの就職支援事業は、職業紹介よりも、就職活動以前の支援が中心であり、キャリアカウンセリング、コミュニケーションに重点を置いた研修などが行われている。</p>

景気の現状と見通し

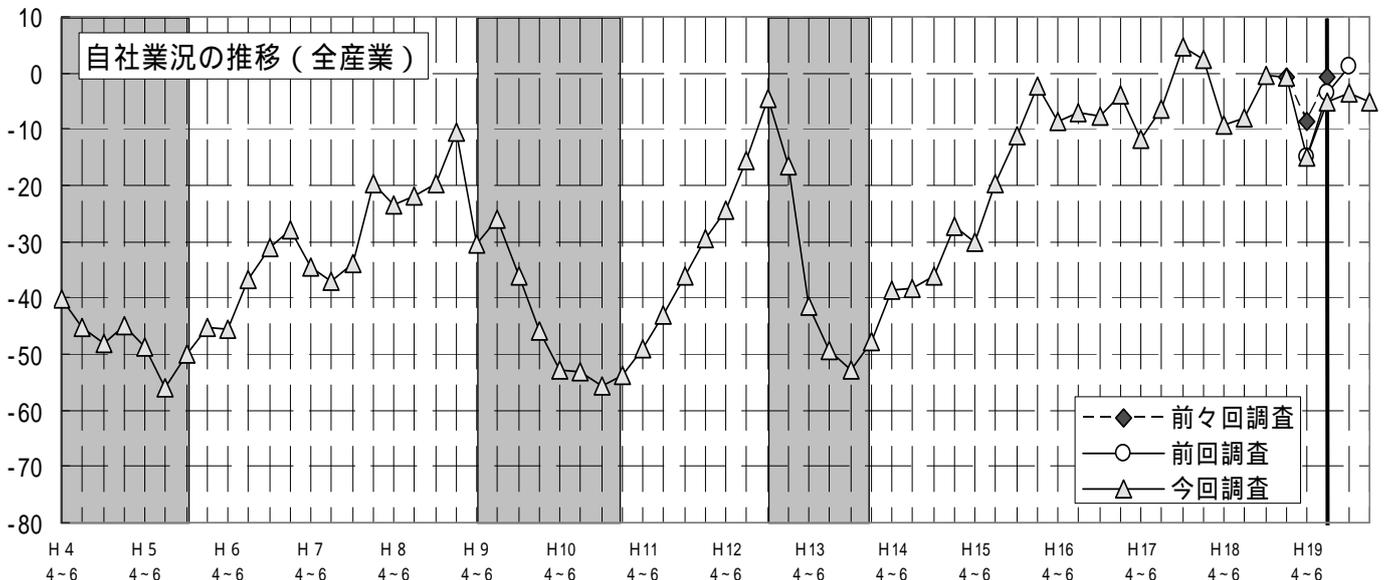
〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成19年7～9月期）の自社業況BSI値は5.3と、前期（平成19年4～6月期：14.8）から9.5ポイント改善し、業況感は回復した。自社業況BSI値は、平成17年10～12月期に今回の景気拡大における最高値を記録した後、徐々に低下傾向はみられるものの、依然として好況感を維持しているものを見ることができる。先行きについてみると、来期（平成19年10～12月期）、来々期（平成20年1～3月期）ともに今期並みの水準が続く見通しであり、市内企業の業況については今年度中は堅調な推移が続く見通しとなっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は2.6と前期の19.1から16.5ポイント上昇し、景況感は改善した。先行きについては、来期はBSI値がプラスに改善する見込みであるが、来々期には再びBSI値が今期を下回るマイナスとなるなど、景況感は変動する見通しである。個別業種では、今期は、ほとんどの業種でBSI値が上昇しており、一般機械、電機・精密等はプラスに転換し、鉄鋼・金属等もプラスが拡大した。来期は、輸送用機械、石油・化学でBSI値が改善する見込みであり、鉄鋼・金属、電機・精密等も今期のプラスとほぼ同水準となり、好況感を維持する見込みである。

非製造業のBSI値は今期7.7と前期の10.6から2.9ポイント上昇し、景況感が回復した。先行きについては、来期は僅かにBSI値が低下するものの、来々期は上昇し、小幅な変動を伴いながらも年度末にかけては改善傾向がみられる。個別業種では、今期は、建設業でBSI値がプラスとなり、運輸・倉庫業もプラスを拡大した。来期は、卸売業、小売業でBSI値が改善する一方、建設業、不動産業では悪化する等、業種によって動向が異なっている。

規模別にみると、今期は大企業のみで、景況感が悪化した。中堅企業、中小企業、市外本社企業では改善しており、中堅企業ではBSI値がプラスに転じた。先行きについては、来期は、大企業が再びプラスとなり、中小企業、市外本社企業も景況感が改善する見通しである。規模業種別にみると、今期は、大企業と中小企業では製造業が改善した一方、非製造業は悪化しており、業種別の動向に差異が出ている。中堅企業については、製造業、非製造業ともに改善し、特に非製造業は大幅な改善でBSI値がプラスに転じた。



	自社業況								回答 企業数
	平成 19 年 4 ~ 6 月期	平成 19 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	7 ~ 9 月期の回答の割合 (%)			平成 19 年 10 ~ 12 月期	平成 20 年 1 ~ 3 月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-14.8	-5.3	9.5	16.2	62.3	21.5	-3.7	-5.3	414
製造業	-19.1	-2.6	16.5	17.3	62.8	19.9	2.1	-4.3	191
食料品等	-10.0	0.0	10.0	11.1	77.8	11.1	11.1	0.0	9
繊維・衣服等	-58.3	-40.0	18.3	10.0	40.0	50.0	-40.0	-20.0	10
出版・印刷	-42.9	-22.2	20.7	0.0	77.8	22.2	11.1	0.0	9
石油・化学等	-25.0	-27.3	-2.3	9.1	54.5	36.4	-9.1	-27.3	11
鉄鋼・金属等	2.5	7.0	4.5	18.6	69.8	11.6	7.0	-4.7	43
一般機械	-15.4	8.0	23.4	16.0	76.0	8.0	-8.0	-4.0	25
電機・精密等	-23.3	8.3	31.6	25.0	58.3	16.7	8.3	2.1	48
輸送用機械	-29.5	-10.0	19.5	20.0	50.0	30.0	0.0	-5.0	20
その他製造業	-20.0	-18.8	1.2	12.5	56.3	31.3	12.5	0.0	16
非製造業	-10.6	-7.7	2.9	15.2	61.9	22.9	-8.6	-6.3	223
建設業	0.0	8.8	8.8	23.5	61.8	14.7	-5.9	-3.0	34
運輸・倉庫業	8.7	16.0	7.3	28.0	60.0	12.0	16.0	8.0	25
卸売業	-15.3	-26.0	-10.7	10.0	54.0	36.0	-6.0	0.0	50
小売業	-23.5	-21.4	2.1	11.9	54.8	33.3	-14.3	-14.3	42
飲食業	-71.4	-25.0	46.4	0.0	75.0	25.0	-25.0	-25.0	4
不動産業	-30.0	-20.0	10.0	0.0	80.0	20.0	-50.0	-30.0	10
情報サービス業	10.0	8.4	-1.6	16.7	75.0	8.3	8.7	0.0	24
その他非製造業	-3.7	-2.9	0.8	14.7	67.6	17.6	-23.6	-14.7	34

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								回答 企業数
	平成 19 年 4 ~ 6 月期	平成 19 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	7 ~ 9 月期の回答の割合 (%)			平成 19 年 10 ~ 12 月期	平成 20 年 1 ~ 3 月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-14.8	-5.3	9.5	16.2	62.3	21.5	-3.7	-5.3	414
大企業	2.7	-2.6	-5.3	17.9	61.5	20.5	5.1	10.3	39
中堅企業	-25.3	2.7	28.0	21.9	58.9	19.2	-1.4	-1.4	73
中小企業	-13.6	-6.7	6.9	15.6	62.1	22.3	-4.5	-8.3	269
市外本社企業	-20.7	-15.1	5.6	6.1	72.7	21.2	-12.1	-9.1	33
製造業	-19.1	-2.6	16.5	17.3	62.8	19.9	2.1	-4.3	191
大企業	-21.5	-12.5	9.0	18.8	50.0	31.3	-12.5	6.3	16
中堅企業	-42.9	-18.2	24.7	18.2	45.5	36.4	0.0	0.0	11
中小企業	-15.9	0.0	15.9	17.3	65.4	17.3	3.2	-5.9	156
市外本社企業	-30.0	-12.5	17.5	12.5	62.5	25.0	12.5	0.0	8
非製造業	-10.6	-7.7	2.9	15.2	61.9	22.9	-8.6	-6.3	223
大企業	16.7	4.4	-12.3	17.4	69.6	13.0	17.4	13.1	23
中堅企業	-21.0	6.5	27.5	22.6	61.3	16.1	-1.6	-1.6	62
中小企業	-10.0	-15.9	-5.9	13.3	57.5	29.2	-15.0	-11.5	113
市外本社企業	-15.8	-16.0	-0.2	4.0	76.0	20.0	-20.0	-12.0	25

〔生産・売上高〕

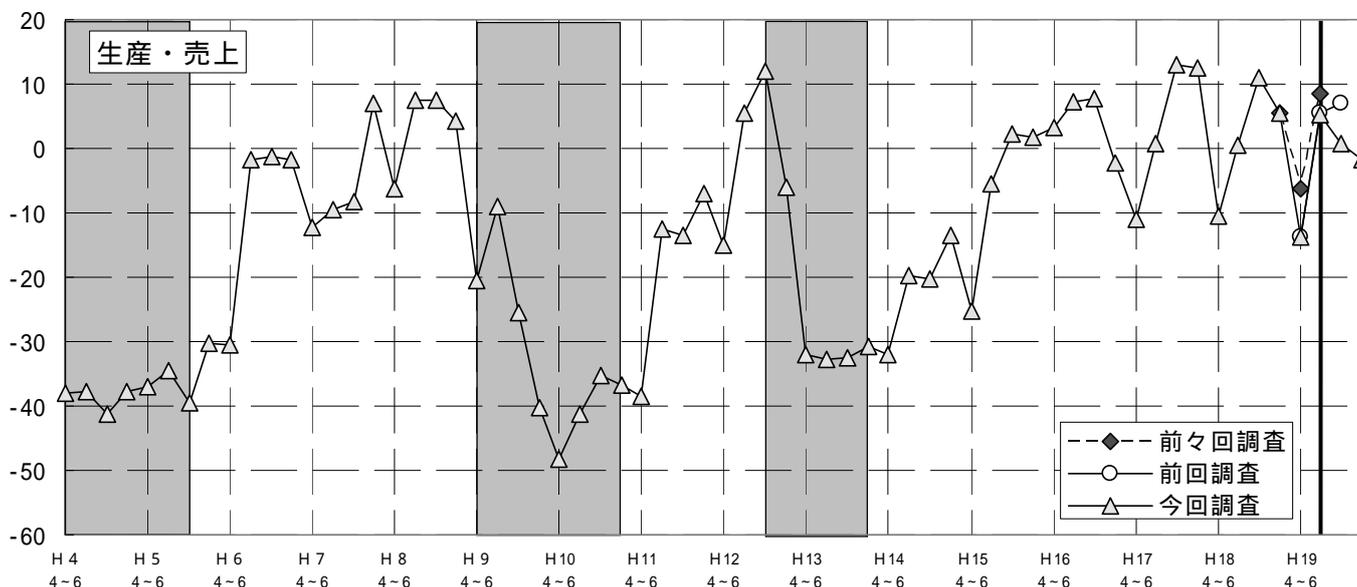
生産・売上高の今期（平成 19 年 7～9 月期）の BSI 値は 5.2 と、前期（平成 19 年 4～6 月期： 13.7）から 18.9 ポイント上昇し、2 期振りにプラスとなり、「増加」超に転じた。生産・売上高 BSI 値は、前期は季節的要因の影響もあってマイナスに転じたものの、今期は再び「増加」超となった。先行きについては、来期（平成 19 年 10～12 月期）は BSI 値が 0.7 と今期からほぼ横ばいとなり、来々期（平成 20 年 1～3 月期）は 1.7 と小幅ながら再び「減少」超に転じる見込みである。

業種別にみると、製造業は今期の BSI 値が 12.3 となり前期（ 16.9）から 29.2 ポイント上昇し、2 期振りにプラスとなった。ほとんどの業種で BSI 値がプラスに転じており、特に輸送用機械、鉄鋼・金属、一般機械の「増加」超幅が大きかった。先行きについては、来期の BSI 値は 3.2、来々期は 3.8 となっており、増加基調を維持する見通しである。

非製造業は、今期の BSI 値が 0.9 と前期（ 10.5）から 9.6 ポイント上昇したが、わずかながらも 2 期連続でのマイナスとなった。建設業、情報サービス業では BSI 値がプラスに転換し、不動産業も横ばいを維持した一方で、運輸・倉庫業、卸売業等では前期のプラスからマイナスに転じ、小売業も前期に引き続きマイナスとなった。先行きについては、来期も、BSI 値は小さなマイナスとなり、来々期は若干マイナスが拡大する見込みとなっていることから、来期以降も小幅ながら減少傾向が続く見通しである。

規模別にみると、今期は大企業、中堅企業、市外本社企業ではプラスに転換しており、中小企業もマイナスは縮小した。先行きについては、来期以降も大企業、中堅企業ではプラスの推移が続き、増加傾向が予想されている一方で、中小企業については、来期以降も「減少」のマイナスが続く見通しである。規模業種別では、今期は、全ての規模において製造業はプラスとなったが、中小企業の非製造業のみがマイナスとなっており、中小企業全体がマイナスとなる要因となった。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が 57.5%、季節的需要増が 35.1%となっており、減少要因としては、一般的需要減が 71.8%、季節的需要減が 24.2%となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 19 年 4 ~ 6 月期	平成 19 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 19 年 10 ~ 12 月期	平成 20 年 1 ~ 3 月期		
全産業	-13.7	5.2	18.9	0.7	-1.7	409	
製造業	-16.9	12.3	29.2	3.2	3.8	187	
食料品等	20.0	12.5	-7.5	14.3	14.3	8	
繊維・衣服等	-66.7	-20.0	46.7	-20.0	-20.0	10	
出版・印刷	-42.8	0.0	42.8	44.5	0.0	9	
石油・化学等	8.3	9.1	0.8	-18.2	0.0	11	
鉄鋼・金属等	0.0	16.3	16.3	16.3	2.3	43	
一般機械	-15.4	16.0	31.4	-12.0	12.0	25	
電機・精密等	-16.3	10.6	26.9	2.1	6.5	47	
輸送用機械	-41.1	26.3	67.4	-5.2	5.2	19	
その他製造業	-33.3	13.3	46.6	6.7	0.0	15	
非製造業	-10.5	-0.9	9.6	-1.3	-6.3	222	
建設業	-30.5	9.0	39.5	-6.0	-3.0	33	
運輸・倉庫業	4.2	-4.0	-8.2	4.0	-36.0	25	
卸売業	2.2	-14.0	-16.2	22.0	-4.0	50	
小売業	-20.6	-19.0	1.6	-9.5	-4.8	42	
飲食業	-57.1	-25.0	32.1	-25.0	-25.0	4	
不動産業	-20.0	0.0	20.0	-10.0	0.0	10	
情報サービス業	-25.0	33.3	58.3	-25.0	25.0	24	
その他非製造業	11.1	11.8	0.7	-2.9	-14.7	34	

	生産・売上						回答 企業数
	平成 19 年 4 ~ 6 月期	平成 19 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期	平成 19 年 10 ~ 12 月期	平成 20 年 1 ~ 3 月期		
全産業	-13.7	5.2	18.9	0.7	-1.7	409	
大企業	-21.0	10.2	31.2	7.7	12.8	39	
中堅企業	-21.1	16.6	37.7	4.3	9.9	72	
中小企業	-9.3	-1.5	7.8	-1.1	-9.5	265	
市外本社企業	-20.0	27.3	47.3	0.0	18.2	33	
製造業	-16.9	12.3	29.2	3.2	3.8	187	
大企業	-42.8	12.5	55.3	0.0	37.5	16	
中堅企業	-35.8	10.0	45.8	11.1	33.3	10	
中小企業	-13.1	9.8	22.9	2.6	-2.0	153	
市外本社企業	-10.0	62.5	72.5	12.5	12.5	8	
非製造業	-10.5	-0.9	9.6	-1.3	-6.3	222	
大企業	-8.3	8.7	17.0	13.1	-4.3	23	
中堅企業	-17.6	17.8	35.4	3.2	6.4	62	
中小企業	-3.4	-16.9	-13.5	-6.3	-19.6	112	
市外本社企業	-25.0	16.0	41.0	-4.0	20.0	25	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成19年7 ~ 9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	57.5	35.1	7.5	11.2	134	71.8	24.2	8.9	6.5	124
製造業	60.9	29.0	8.7	8.7	69	74.5	12.7	12.7	12.7	55
非製造業	53.8	41.5	6.2	13.8	65	69.6	33.3	5.8	1.4	69

	増減要因(平成19年10 ~ 12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	51.6	33.6	4.9	17.2	122	80.9	17.3	6.4	3.6	110
製造業	57.9	26.3	1.8	17.5	57	86.0	11.6	9.3	7.0	43
非製造業	46.2	40.0	7.7	16.9	65	77.6	20.9	4.5	1.5	67

〔経常利益〕

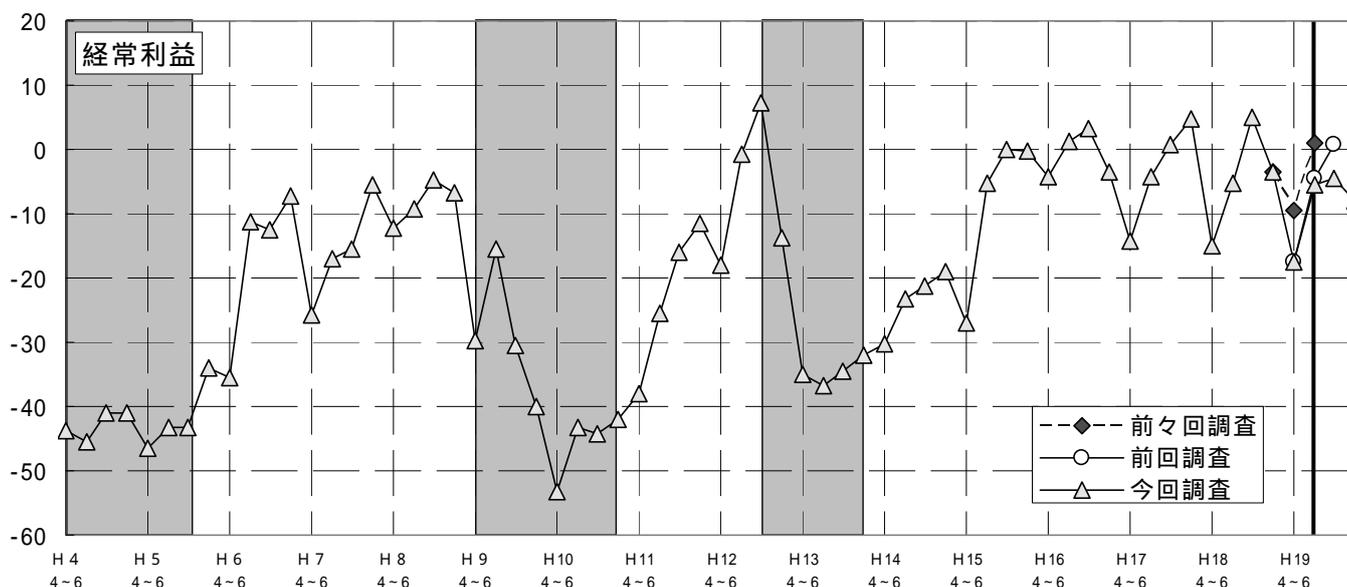
経常利益の今期（平成 19 年 7～9 月期）の BSI 値は 5.4 と、前期（平成 19 年 4～6 月期： 17.4）から 12.0 ポイント上昇し、「減少」超幅は縮小したが、3 期連続でマイナスの「減少」超となった。先行きについては、来期（平成 19 年 10～12 月期）は BSI 値が 4.5 と今期並みの「減少」超幅となり、来々期（平成 20 年 1～3 月期）は 8.1 とさらに「減少」超幅が拡大する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の BSI 値は 0.5 と、前期（ 25.2）から 25.7 ポイント上昇し、僅かながら 3 期振りのプラスの「増加」超となった。繊維・衣服、鉄鋼・金属等、輸送用機械で BSI 値がプラスとなっており、他のほとんどの業種でも BSI 値は改善した。先行きについては、来期は小さいながらも再び BSI 値がマイナスに転じ、来々期もマイナスが続く見通しである。

非製造業の BSI 値は 10.4 と前期（ 10.1）から 0.3 ポイント低下し、3 期連続で「減少」超となった。運輸業で BSI 値がマイナスに転換したほか、建設業、卸売業、小売業、不動産業で前期に引き続き BSI 値がマイナスとなった。先行きについては、来期以降もマイナスでの推移が予想されており、非製造業の経常利益も製造業と同様に減少基調で推移する見通しである。

規模別にみると、今期は、大企業、中堅企業の BSI 値がプラスで「増加」超となっている一方で、中小企業、市外本社企業は BSI 値は上昇したものの 2 桁のマイナスでの「減少」超となっており、規模によって動向が分かれた。先行きについては、来期以降も、大企業、中堅企業は BSI 値のプラスが続く見込みとなっているのに対して、中小企業では来期以降もマイナスが続き、来期から来々期にかけては「減少」超幅が拡大する見通しである。市外本社企業は、来期は「減少」超ながら、来々期は「減少」超が解消する見通しである。規模業種別にみると、今期は、大企業、中堅企業では製造業、非製造業ともに「増加」超となったのに対して、中小企業、市外本社企業は両業種ともに「減少」超となり、経常利益については規模による影響が強くなっている。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増が 83.2%にのぼり、販売価格上昇（14.4%）、人件費の低下（9.6%）が続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が 62.4%であり、次いで原材料費上昇（38.9%）、販売価格低下（26.2%）の順となっている。製造業では、原材料費上昇が 51.5%となり、前回の回答結果（49.4%）から回答率が上昇した。



	經常利益						回答 企業数
	平成 19 年 4 ~ 6 月期	平成 19 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期		平成 19 年 10 ~ 12 月期	平成 20 年 1 ~ 3 月期	
全産業	-17.4	-5.4	12.0	-4.5	-8.1	409	
製造業	-25.2	0.5	25.7	-2.6	-5.9	188	
食料品等	20.0	-11.1	-31.1	-25.0	-25.0	9	
繊維・衣服等	-16.7	10.0	26.7	-30.0	-20.0	10	
出版・印刷	-60.0	-37.5	22.5	-12.5	-37.5	8	
石油・化学等	-40.0	-20.0	20.0	-20.0	-10.0	10	
鉄鋼・金属等	-17.0	13.9	30.9	16.2	2.3	43	
一般機械	-15.4	0.0	15.4	-12.0	0.0	25	
電機・精密等	-27.9	0.0	27.9	-2.1	-2.2	47	
輸送用機械	-52.9	15.0	67.9	5.0	5.0	20	
その他製造業	-40.0	-18.8	21.2	-6.3	-25.0	16	
非製造業	-10.1	-10.4	-0.3	-5.9	-10.0	221	
建設業	-17.4	-5.9	11.5	-8.9	-11.8	34	
運輸・倉庫業	4.6	-25.0	-29.6	-8.4	-41.7	24	
卸売業	-6.5	-22.0	-15.5	2.0	-6.1	50	
小売業	-17.7	-12.2	5.5	-12.2	-9.8	41	
飲食業	-14.3	50.0	64.3	50.0	50.0	4	
不動産業	-30.0	-10.0	20.0	-20.0	0.0	10	
情報サービス業	-26.3	4.2	30.5	-12.5	12.5	24	
その他非製造業	7.4	-3.0	-10.4	-3.0	-17.7	34	

	經常利益						回答 企業数
	平成 19 年 4 ~ 6 月期	平成 19 年 7 ~ 9 月期	今期 - 前期		平成 19 年 10 ~ 12 月期	平成 20 年 1 ~ 3 月期	
全産業	-17.4	-5.4	12.0	-4.5	-8.1	409	
大企業	-26.3	23.1	49.4	12.8	20.6	39	
中堅企業	-5.8	6.9	12.7	2.8	11.3	72	
中小企業	-18.1	-11.2	6.9	-8.2	-18.5	267	
市外本社企業	-28.6	-19.4	9.2	-9.6	0.0	31	
製造業	-25.2	0.5	25.7	-2.6	-5.9	188	
大企業	-64.3	31.2	95.5	6.2	37.5	16	
中堅企業	-46.1	18.2	64.3	0.0	30.0	11	
中小企業	-20.3	-2.6	17.7	-3.2	-12.4	154	
市外本社企業	-11.1	-28.6	-17.5	-14.3	-14.3	7	
非製造業	-10.1	-10.4	-0.3	-5.9	-10.0	221	
大企業	-4.1	17.4	21.5	17.4	8.7	23	
中堅企業	3.6	4.9	1.3	3.2	8.2	61	
中小企業	-14.6	-23.0	-8.4	-15.1	-26.8	113	
市外本社企業	-36.8	-16.6	20.2	-8.4	4.1	24	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成19年7~9月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.2	14.4	9.6	3.2	3.2	125	62.4	26.2	18.1	38.9	7.4	149
製造業	94.7	5.3	3.5	3.5	1.8	57	63.2	20.6	13.2	51.5	4.4	68
非製造業	73.5	22.1	14.7	2.9	4.4	68	61.7	30.9	22.2	28.4	9.9	81

	増減要因(平成19年10~12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	80.3	16.4	9.0	1.6	4.1	122	61.8	27.2	18.4	39.0	9.6	136
製造業	92.0	8.0	2.0	2.0	2.0	50	55.9	28.8	15.3	54.2	3.4	59
非製造業	72.2	22.2	13.9	1.4	5.6	72	66.2	26.0	20.8	27.3	14.3	77

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成19年7～9月期）のBSI値は7.4と前期（平成19年4～6月期）から5.1ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。来期（平成19年10～12月期）はさらに「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が縮小しており、来期も、両業種ともに「過大」超幅はさらに縮小する見込みである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は6.8と僅かに「過大」超幅が縮小した。来期も小さいながら「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「過大」超幅が縮小する一方で、非製造業では拡大した。来期は、製造業は横ばいで推移し、非製造業は「過大」超幅が縮小する見通しである。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成19年 4～6月期	平成19年 7～9月期	今期 - 前期	平成19年 10～12月期	平成19年 4～6月期	平成19年 7～9月期	今期 - 前期	平成19年 10～12月期
全産業	12.5	7.4	-5.1	4.3	7.4	6.8	-0.6	5.2
大企業	7.7	7.4	-0.3	7.4	4.5	8.7	4.2	8.7
中堅企業	28.8	7.8	-21.0	1.9	5.3	2.6	-2.7	2.6
中小企業	9.8	7.4	-2.4	5.0	9.7	6.9	-2.8	5.2
市外本社企業	0.0	5.3	5.3	0.0	-6.2	13.3	19.5	6.7
製造業	10.7	5.3	-5.4	3.5	10.9	5.9	-5.0	6.0
大企業	14.3	0.0	-14.3	0.0	7.1	6.3	-0.8	6.3
中堅企業	38.5	20.0	-18.5	10.0	15.4	0.0	-15.4	0.0
中小企業	8.4	5.1	-3.3	3.7	11.6	5.9	-5.7	6.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3
非製造業	15.2	10.1	-5.1	5.5	0.0	8.6	8.6	3.7
大企業	0.0	18.2	18.2	18.2	0.0	14.3	14.3	14.3
中堅企業	25.6	4.9	-20.7	0.0	0.0	3.5	3.5	3.5
中小企業	13.3	12.5	-0.8	7.8	2.8	10.2	7.4	2.5
市外本社企業	0.0	8.3	8.3	0.0	-16.7	12.5	29.2	0.0

製品価格水準をみると、今期のBSI値は0.0と「上昇」と「下降」が同水準の回答となり、前期の「上昇」超からはBSI値が低下したものの、価格の下落傾向には落ち着きが見られる。来期は再び「上昇」超に転じる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超幅が縮小した。来期は、製造業では「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超幅が拡大する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は53.5と前期から1.1ポイント低下し、「上昇」超幅は2期振りに縮小した。来期も「上昇」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「上昇」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超幅が拡大した。来期も、製造業で「上昇」超幅が縮小する一方、非製造業は「上昇」超幅を拡大する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成19年 4～6月期	平成19年 7～9月期	今期 - 前期	平成19年 10～12月期	平成19年 4～6月期	平成19年 7～9月期	今期 - 前期	平成19年 10～12月期
全産業	1.7	0.0	-1.7	1.8	54.6	53.5	-1.1	50.4
大企業	-3.3	0.0	3.3	3.1	36.4	45.8	9.4	37.5
中堅企業	5.4	0.0	-5.4	5.5	42.5	41.0	-1.5	46.2
中小企業	1.5	0.5	-1.0	0.5	59.6	56.6	-3.0	52.1
市外本社企業	0.0	-4.5	-4.5	4.6	56.3	58.8	2.5	58.8
製造業	-7.6	-6.5	1.1	-5.5	58.9	55.3	-3.6	46.6
大企業	-14.3	6.3	20.6	6.2	42.9	31.2	-11.7	18.7
中堅企業	-9.1	-30.0	-20.9	-30.0	61.5	50.0	-11.5	50.0
中小企業	-7.2	-6.0	1.2	-6.0	59.8	57.6	-2.2	48.2
市外本社企業	0.0	-14.3	-14.3	14.3	66.7	71.4	4.7	71.4
非製造業	13.8	7.9	-5.9	10.5	45.8	50.0	4.2	57.4
大企業	6.3	-5.8	-12.1	0.0	25.0	75.0	50.0	75.0
中堅企業	9.1	6.6	-2.5	13.3	33.3	37.9	4.6	44.8
中小企業	22.0	13.3	-8.7	13.3	58.5	53.1	-5.4	63.9
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	50.0	7.1	50.0

雇用人員をみると、今期のBSI値は17.9と16期連続の「不足」超となり、「不足」超幅も2期振りに拡大した。来期についてはさらに「不足」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「不足」超幅が拡大した。来期も、製造業、非製造業ともに「不足」超幅が拡大する見通しである。規模別にみると、全ての規模で「不足」超が続いており、大企業、中小企業、市外本社企業では「不足」超幅が拡大した。来期は、大企業で「不足」超幅が縮小する一方で、中堅企業では「不足」超幅が拡大する見通しである。

労働時間をみると、今期のBSI値は8.8と前期のマイナスから2期振りにプラスに転じた。来期は「増加」超幅が拡大する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業が「増加」超に転じ、非製造業では「増加」超幅が拡大した。来期は、製造業、非製造業ともに「増加」超幅が拡大する見通しである。規模別にみると、全ての規模で「増加」超となっており、大企業、中小企業での上昇が大きく、プラスに転じた。来期も、全ての規模で「増加」超が続く、特に中堅企業において「増加」超幅が大きく拡大する見込みである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成19年 4～6月期	平成19年 7～9月期	今期 - 前期	平成19年 10～12月期	平成19年 4～6月期	平成19年 7～9月期	今期 - 前期	平成19年 10～12月期
全産業	-11.5	-17.9	-6.4	-18.9	-0.5	8.8	9.3	11.4
大企業	-8.1	-17.9	-9.8	-15.4	-13.5	15.4	28.9	10.3
中堅企業	-26.1	-26.4	-0.3	-31.9	1.5	5.5	4.0	22.2
中小企業	-8.3	-15.1	-6.8	-14.8	-0.9	8.0	8.9	6.8
市外本社企業	-6.9	-21.9	-15.0	-28.1	13.8	15.7	1.9	25.0
製造業	-6.1	-17.5	-11.4	-18.2	-8.3	9.1	17.4	10.6
大企業	0.0	-12.5	-12.5	-12.5	-21.5	18.7	40.2	18.8
中堅企業	-7.2	-9.1	-1.9	-36.4	-21.5	18.2	39.7	54.5
中小企業	-7.7	-18.9	-11.2	-17.0	-6.9	7.2	14.1	5.8
市外本社企業	10.0	-14.3	-24.3	-28.6	10.0	14.3	4.3	28.6
非製造業	-16.8	-18.2	-1.4	-19.6	7.2	8.7	1.5	11.9
大企業	-13.1	-21.7	-8.6	-17.4	-8.7	13.1	21.8	4.3
中堅企業	-30.9	-29.5	1.4	-31.2	7.3	3.3	-4.0	16.4
中小企業	-9.2	-9.9	-0.7	-11.8	9.4	9.2	-0.2	8.2
市外本社企業	-15.8	-24.0	-8.2	-28.0	15.8	16.0	0.2	24.0

資金繰りをみると、今期のBSI値は、前期のプラスから2期振りに「悪化」超に転じた。来期は「改善」と「悪化」がほぼ同程度となる見込みである。業種別では、今期は、製造業が2期振りに「悪化」超に転じ、非製造業も7期連続の「悪化」超となり、「悪化」超幅も拡大した。来期は、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅が縮小し、「改善」と「悪化」がほぼ同程度となる見込みである。規模別では、今期は、大企業、中小企業が「悪化」超に転じる一方で、中堅企業が「改善」超に転じており、規模によって動向が異なっている。来期は、大企業、中堅企業、市外本社企業では「改善」超となり、「中小企業」のみが「悪化」超となる見込みである。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成19年 4～6月期	平成19年 7～9月期	今期 - 前期	平成19年 10～12月期
全産業	1.6	-2.8	-4.4	-0.2
大企業	0.0	-2.6	-2.6	2.7
中堅企業	-1.4	5.6	7.0	8.4
中小企業	3.5	-5.3	-8.8	-3.4
市外本社企業	-4.4	0.0	4.4	3.5
製造業	4.0	-3.2	-7.2	0.0
大企業	0.0	0.0	0.0	6.3
中堅企業	14.3	0.0	-14.3	9.1
中小企業	4.2	-4.0	-8.2	-1.3
市外本社企業	-12.5	0.0	12.5	0.0
非製造業	-0.6	-2.4	-1.8	-0.4
大企業	0.0	-4.6	-4.6	0.0
中堅企業	-5.4	6.6	12.0	8.2
中小企業	2.4	-7.3	-9.7	-6.4
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	4.6

〔設備投資動向〕

今期（平成19年7～9月期）の生産・営業用設備のBSI値は6.9と14期連続での「不足」超となり、「不足」超幅は前期から拡大した。来期（平成19年10～12月期）も今期と同程度の「不足」超幅となる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「不足」超幅が拡大し、非製造業は前期並みの「不足」超幅であった。来期は、製造業、非製造業ともに今期とほぼ同水準の「不足」超幅が続く見通しとなっている。

BSI =過大% - 不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成19年 4～6月期	平成19年 7～9月期	今期-前期	平成19年 10～12月期	平成19年 4～6月期	平成19年 7～9月期	今期-前期	平成19年 10～12月期	平成19年 4～6月期	平成19年 7～9月期	今期-前期	平成19年 10～12月期
計	-3.9	-6.9	-3.0	-6.7	-2.8	-9.0	-6.2	-9.0	-5.1	-5.2	-0.1	-4.7
大企業	-5.4	-10.5	-5.1	-7.9	0.0	-6.3	-6.3	-6.3	-8.7	-13.6	-4.9	-9.1
中堅企業	-2.9	0.0	2.9	-1.5	0.0	0.0	0.0	9.1	-3.7	0.0	3.7	-3.3
中小企業	-4.0	-8.4	-4.4	-8.1	-3.5	-10.4	-6.9	-11.1	-4.9	-5.6	-0.7	-3.7
市外本社企業	-3.5	-6.5	-3.0	-6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.3	-8.7	-3.4	-8.7

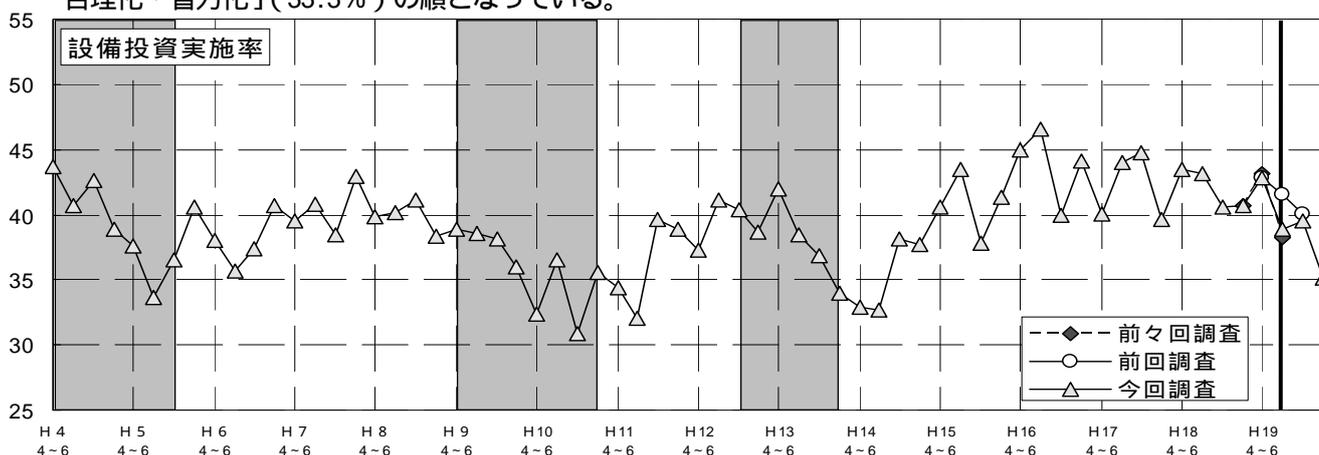
今期の設備投資動向は、設備投資実施率は38.9%と前期（42.8%）から3.9ポイント低下し、6期振りに40%を下回った一方で、設備投資額BSI値は32.9と前期（17.1）から15.8ポイント上昇した。先行きについては、設備投資実施率は、来期僅かに上昇した後、来々期には再び今期を下回る水準まで低下する見通しであり、設備投資額BSI値も、来期以降徐々に低下する見通しとなっているなど、縮小傾向が予想されている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は42.8%で前期（46.4%）から3.6ポイント低下した一方で、設備投資額BSI値は31.3で前期の15.5から15.8ポイント上昇した。先行きについては、設備投資実施率は来期、来々期と徐々に低下する見通しであり、設備投資額BSI値も、来期はほぼ横ばいとなるが、来々期は低下する予想となっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率が35.5%と、前期（39.1%）から3.6ポイント低下し、設備投資額BSI値は34.7で前期（19.2）から15.5ポイント上昇した。先行きについては、設備投資実施率は、来期は上昇するものの、来々期は今期を下回る水準まで低下する見通しであり、設備投資額BSI値は、来期以降徐々に低下していく見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業（86.8%）、中堅企業（44.3%）で実施率が上昇した一方で、中小企業（29.3%）、市外本社企業（48.4%）では低下した。先行きについては、来期は大企業、中小企業がほぼ前期並みの水準となる一方、中堅企業では低下する見通しである。来々期は、大企業がほぼ横ばい留まるが、中堅企業、中小企業では来期から実施率が低下する見通しである。設備投資額BSI値は、大企業がプラスに転じ、中小企業も上昇した。先行きについては、来期は、大企業、市外本社企業でBSI値が低下し、中堅企業、中小企業では上昇する見込みである。また、来々期は大企業で来期からBSI値が上昇する一方で、他の規模ではいずれも低下する見通しとなっている。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（61.3%）、「合理化・省力化」（50.0%）、「受注・需要増対応」（37.5%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（69.3%）、「受注・需要増対応」（42.7%）、「合理化・省力化」（33.3%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成19年	平成19年	今期-前期	平成19年	平成20年	回答	平成19年	平成19年	今期-前期	平成19年	平成20年	回答
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		企業数	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	42.8	38.9	-3.9	39.5	35.1	398	17.1	32.9	15.8	25.7	16.1	155
製造業	46.4	42.8	-3.6	40.9	35.7	187	15.5	31.3	15.8	31.6	16.1	80
食料品等	50.0	44.4	-5.6	37.5	50.0	9	-60.0	0.0	60.0	66.7	66.7	4
繊維・衣服等	16.7	20.0	3.3	20.0	10.0	10	100.0	50.0	-50.0	0.0	0.0	2
出版・印刷	42.9	22.2	-20.7	44.4	44.4	9	66.7	100.0	33.3	100.0	50.0	2
石油・化学等	83.3	36.4	-46.9	45.5	45.5	11	40.0	0.0	-40.0	33.4	-25.0	4
鉄鋼・金属等	41.5	36.6	-4.9	34.1	34.1	41	17.6	53.3	35.7	33.3	11.1	15
一般機械	36.0	36.0	0.0	36.0	20.0	25	22.2	44.5	22.3	71.4	25.0	9
電機・精密等	45.2	48.9	3.7	47.9	42.2	47	15.8	26.1	10.3	17.6	0.0	23
輸送用機械	82.4	78.9	-3.5	61.1	50.0	19	0.0	20.0	20.0	0.0	50.0	15
その他製造業	33.3	37.5	4.2	31.3	26.7	16	0.0	16.7	16.7	40.0	0.0	6
非製造業	39.1	35.5	-3.6	38.4	34.6	211	19.2	34.7	15.5	20.0	16.1	75
建設業	13.6	25.0	11.4	25.0	21.9	32	66.7	62.5	-4.2	28.6	14.3	8
運輸・倉庫業	77.3	69.6	-7.7	77.3	71.4	23	17.7	31.3	13.6	7.2	20.0	16
卸売業	24.4	24.5	0.1	25.0	16.7	49	-10.0	41.7	51.7	55.6	66.7	12
小売業	40.0	42.5	2.5	35.0	40.0	40	8.4	23.5	15.1	0.0	0.0	17
飲食業	28.6	0.0	-28.6	50.0	25.0	4	50.0	0.0	-50.0	0.0	0.0	0
不動産業	60.0	44.4	-15.6	44.4	33.3	9	50.0	0.0	-50.0	33.3	-33.3	4
情報サービス業	43.8	27.3	-16.5	34.8	26.1	22	71.4	33.3	-38.1	16.6	0.0	6
その他非製造業	42.3	37.5	-4.8	48.5	51.6	32	-9.1	41.7	50.8	20.0	25.0	12

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成19年	平成19年	今期-前期	平成19年	平成20年	回答	平成19年	平成19年	今期-前期	平成19年	平成20年	回答
	4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		企業数	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	42.8	38.9	-3.9	39.5	35.1	398	17.1	32.9	15.8	25.7	16.1	155
大企業	83.3	86.8	3.5	86.8	86.5	38	-20.0	39.4	59.4	15.7	18.8	33
中堅企業	40.3	44.3	4.0	41.2	39.7	70	18.5	16.1	-2.4	25.0	4.6	31
中小企業	34.8	29.3	-5.5	29.7	22.5	259	30.8	47.3	16.5	36.0	28.3	76
市外本社企業	60.7	48.4	-12.3	59.4	65.6	31	17.6	-20.0	-37.6	13.4	-5.6	15
製造業	46.4	42.8	-3.6	40.9	35.7	187	15.5	31.3	15.8	31.6	16.1	80
大企業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	16	-21.4	31.3	52.7	25.0	6.2	16
中堅企業	57.1	72.7	15.6	55.6	55.6	11	-12.5	-12.5	0.0	50.0	25.0	8
中小企業	38.5	33.6	-4.9	32.0	25.5	152	29.1	43.2	14.1	31.3	26.6	51
市外本社企業	70.0	62.5	-7.5	75.0	75.0	8	14.3	-20.0	-34.3	40.0	-16.7	5
非製造業	39.1	35.5	-3.6	38.4	34.6	211	19.2	34.7	15.5	20.0	16.1	75
大企業	72.7	77.3	4.6	77.3	76.2	22	-18.8	47.0	65.8	6.3	31.3	17
中堅企業	35.8	39.0	3.2	39.0	37.3	59	31.6	26.1	-5.5	18.7	0.0	23
中小企業	28.4	23.4	-5.0	26.4	18.3	107	34.8	56.0	21.2	44.4	31.2	25
市外本社企業	55.6	43.5	-12.1	54.2	62.5	23	20.0	-20.0	-40.0	0.0	0.0	10

	投資目的(平成19年7~9月期)							回答
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	40.0	41.9	15.5	65.2	21.9	14.8	8.4	155
製造業	37.5	50.0	21.3	61.3	26.3	12.5	3.8	80
非製造業	42.7	33.3	9.3	69.3	17.3	17.3	13.3	75

〔為替レート〕

回答企業 269 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査(121.4 円 / \$)から 5.3 円 / \$ 円高の 116.1 となり、6 月以降の円高を受けて、5 期振りに円高方向へ修正された。6 ヶ月先については、115.6 円 / \$ と、円高方向に推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	116.1	115.6
製造業	116.1	115.5
食料品等	115.6	115.0
繊維・衣服等	116.6	116.6
出版・印刷	117.4	116.4
石油・化学等	115.0	116.3
鉄鋼・金属等	116.7	115.8
一般機械	114.3	112.8
電機・精密等	115.9	115.9
輸送用機械	116.2	113.8
その他製造業	117.6	117.9
非製造業	116.2	115.8
建設業	114.7	116.8
運輸・倉庫業	114.8	115.0
卸売業	117.8	116.1
小売業	116.0	114.8
飲食業	115.0	116.7
不動産業	116.7	116.0
情報サービス業	116.4	117.2
その他非製造業	115.6	114.2

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	116.1	115.6
大企業	115.8	114.4
中堅企業	116.1	115.3
中小企業	116.3	116.0
市外本社企業	114.9	115.4
製造業	116.1	115.5
大企業	115.0	112.2
中堅企業	115.6	116.7
中小企業	116.5	116.0
市外本社企業	112.4	112.6
非製造業	116.2	115.8
大企業	116.4	116.5
中堅企業	116.2	115.0
中小企業	116.1	116.0
市外本社企業	116.1	116.6